

四半期報告書

(第63期第3四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

横浜冷凍株式会社

有価証券報告書および半期報告書は、「EDINET システム」を利用して金融庁へ提出した記載事項を PDF 化したものであります。内容の正確性については万全を期していますが、技術的制約により、「EDINET」上で閲覧するものと異なる場合があります。

有価証券報告書等閲覧方法のご案内

平成13年9月期の有価証券報告書より、金融庁が運営いたします「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示に関する電子開示システム (EDINET)」に提出し、公開されております。

閲覧手順

1. 下記の「EDINET」をクリックしていただくと、EDINET のウェブサイトが表示されます。
2. EDINET トップページの「Enter」をクリックしてください。
3. 横浜冷凍 (EDINET コード : 4 0 1 1 2 7)
 - a. 【五十音検索の場合】
内国会社を選択し、「よ」を選択してください。
 - b. 【EDINET コード検索の場合】
「4 0 1 1 2 7」を入力してください。
4. 該当の有価証券報告書等が表示されますので、該当の提出種類をクリックし表示させてください。

EDINET

証券取引法に基づく有価証券報告書等の
開示に関する電子開示システム

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】	(045) 326-1010
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴木 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（百万円）	82,982	90,772	27,986	28,227	111,359
経常利益（百万円）	1,089	3,393	696	746	2,041
四半期（当期）純利益（百万円）	600	1,679	434	293	974
純資産額（百万円）	—	—	55,188	56,088	55,553
総資産額（百万円）	—	—	78,335	82,203	79,249
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,060.01	1,077.81	1,067.34
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	11.59	32.45	8.39	5.67	18.82
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	70.07	67.86	69.74
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,180	△1,381	—	—	7,676
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,824	△1,675	—	—	△4,910
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,399	2,139	—	—	254
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	2,927	4,278	5,194
従業員数（人）	—	—	1,095	1,131	1,112

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,131	(87)
---------	-------	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	979	(87)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
冷蔵倉庫事業 (百万円) 冷蔵・凍結	3,855	99.4
食品販売事業 (百万円)		
水産物	12,433	115.7
水産加工品	4,272	436.6
畜産物	5,415	67.5
畜産加工品	11	110.0
農産物	312	137.4
その他	136	130.1
小計	22,582	112.4
その他事業 (百万円)	5	309.0
合計 (百万円)	26,444	110.3

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
冷蔵倉庫事業 (百万円) 冷蔵・凍結	4,440	96.7
食品販売事業 (百万円)		
水産物	14,376	112.7
水産加工品	3,283	300.6
畜産物	5,526	60.6
畜産加工品	15	99.7
農産物	411	143.0
その他	164	136.6
小計	23,777	101.7
その他事業 (百万円)	9	104.2
合計 (百万円)	28,227	100.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、特に、中国などの東アジアの新興国を中心とした海外経済の回復を背景に、輸出や生産は増加基調で推移し企業収益の改善が続くなか、個人消費は経済対策の効果もあり持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあるが、依然として高水準な失業率、設備・雇用の過剰感を払拭できず、また、4月下旬以降のユーロ圏における財政赤字問題やこれに伴うユーロ安・円高の進行も加わり厳しい状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、厳しい雇用・所得環境が続くなか、消費者の節約志向・低価格志向が依然として継続していることもあり、個人消費は低水準で推移する厳しい事業展開となりました。

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました新中期経営計画(3ヵ年)に基づき、冷蔵倉庫事業部門では多彩な物流サービスの積極展開、食品販売事業部門では原料サプライヤーとしての機能向上を運営方針として、ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の連結経営成績は、売上高28,227百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益618百万円(前年同期比13.7%増)、経常利益746百万円(前年同期比7.2%増)、投資有価証券売却損97百万円、商品在庫関連損失38百万円、貸倒引当金繰入額31百万円、固定資産除売却損18百万円等の特別損失186百万円を計上し、四半期純利益は293百万円(前年同期比32.5%減)となりました。

なお、6月に当社100%出資の連結子会社である株式会社セイワフードが、うなぎ蒲焼製品の産地を偽って販売していた事実が判明し、皆様にご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことを心より深くお詫び申し上げます。今後は、当社グループ全体における食の安全・安心に向けてのチェック体制の強化、コンプライアンス意識の浸透を目的とした社員教育の実施など、指導・監督を強化することにより、再発防止と是正に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①冷蔵倉庫事業

個人消費低迷や在庫調整の影響により全体的に荷動きが鈍い状況が続く環境下で、ブロック体制を軸としたエリア密着型の集荷活動を展開する一方で、作業効率改善等によるコスト削減に取り組んでまいりました。

貨物取扱量の状況は、内貨貨物及び外貨貨物ともに取扱量は前年同期と比べ増加いたしました。その結果、前年同期と比べ入庫取扱量は約14千トン、出庫取扱量も約8千トンの増加となりましたが、平均保管在庫量が7.5%減少したことで保管料収入が伸びず、売上高は前年同期と比べ減少いたしました。

利益面については、売上高の減少に加え、固定資産税等の税負担増もありコスト削減効果が縮小した結果、営業利益率は前年同期と比べ2.1ポイント低下し、営業利益は減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は4,440百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は606百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

②食品販売事業

国内消費需要の低迷に加え、水産物及び畜肉相場は低水準で推移する販売環境下で、事業部制による徹底した在庫管理と利益率を重視した販売活動に取り組んでまいりました。

品目別の状況は、水産品については、昨年設立した連結子会社の株式会社アライアンスシーフーズを活用した輸入鮭鱒の販売を強化したことや、サバの輸出増に加えてエビも販売数量を伸ばし増収増益となりました。畜産品はチキンは国内過剰在庫が解消され堅調に推移しましたが、供給過剰によりポークの販売数量が大幅に減少した影響が大きく減収減益となりました。また、農産品は昨年オープンした旭川出張所が販路を拡大し、増収増益となりました。当第3四半期は、畜産品のマイナスを主に水産品でカバーし、前年同期と比べ売上高は僅かな増加となり、営業利益については大幅な増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は23,777百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は377百万円(前年同期比130.3%増)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,953百万円増加し、82,203百万円となりました。これは主に商品が4,885百万円、売上債権が285百万円増加したことや、現金及び預金が1,012百万円、有形固定資産が586百万円、投資その他の資産が807百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ2,418百万円増加し、26,114百万円となりました。これは主に借入金が増加した3,407百万円、設備関係支払手形が増加した314百万円、仕入債務が増加した429百万円、未払金が増加した927百万円、社債が減少した247百万円減少したこと等によるものです。また、純資産につきましては前連結会計年度末と比べ534百万円増加し、56,088百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して59百万円減少して4,278百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,616百万円の資金の増加（前年同四半期は5,206百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益570百万円、減価償却費785百万円及び売上債権の減少額1,877百万円による資金増加と、仕入債務の減少額883百万円、たな卸資産の増加額342百万円及び法人税等の支払額388百万円の資金減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の資金の増加（前年同四半期は74百万円の資金の減少）となり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出546百万円、投資有価証券の売却による収入594百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,763百万円の資金の減少（前年同四半期は6,005百万円の資金の減少）となり、その主な内容はこれは金融機関からの借入の純減額1,196百万円と配当金の支払額518百万円などによる資金減少によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間末において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、冷蔵倉庫事業に係る次の設備を取得いたしました。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	合計	
当社 志布志農産品 パッキングセンター (鹿児島県志布志市)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 3,014t増	320	117	5	442	—

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 北港物流センター (大阪府大阪市)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 27,607t増	4,402	1,199	自己資金他	平成22年6月	平成23年6月	冷蔵能力 3.8%増
当社 新鹿児島物流 センター（仮称） (鹿児島県鹿児島市)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 20,641t増	3,002	457	自己資金他	平成22年7月	平成23年7月	冷蔵能力 2.9%増

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(注) 平成22年5月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成22年7月1日付をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日 ～ 平成22年6月30日	—	52,450,969	—	11,065	—	11,109

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 690,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,167,000	51,167	同上
単元未満株式	普通株式 593,969	—	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	51,167	—

（注）平成22年5月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成22年7月1日付をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行っております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 （%）
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守 屋町一丁目1番地7	690,000	—	690,000	1.31
計	—	690,000	—	690,000	1.31

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	641	609	626	640	625	674	693	715	649
最低（円）	603	576	591	602	605	616	650	630	615

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長補佐、中期経営計画担当、管理本部長、関係会社管理担当、内部統制担当	専務取締役	社長補佐、 中期経営計画担当	小林 健次	平成22年7月24日
取締役 常務執行役員	(株)セイワフード出向 同社 代表取締役社長	取締役 常務執行役員	管理本部長、 関係会社管理担当、 内部統制担当	中西 啓文	平成22年7月24日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293	5,305
受取手形及び売掛金	14,289	14,003
商品	10,692	5,806
その他	773	489
貸倒引当金	△18	△33
流動資産合計	30,029	25,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 21,860	※1 22,654
機械装置及び運搬具(純額)	※1 3,647	※1 4,042
土地	17,812	17,170
建設仮勘定	434	606
その他(純額)	※1 591	※1 458
有形固定資産合計	44,346	44,933
無形固定資産		
のれん	1,463	1,600
その他	1,467	1,440
無形固定資産合計	2,930	3,041
投資その他の資産		
投資有価証券	3,179	4,073
長期貸付金	469	647
その他	1,367	1,193
貸倒引当金	△120	△212
投資その他の資産合計	4,896	5,703
固定資産合計	52,173	53,678
資産合計	82,203	79,249

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,298	8,727
短期借入金	5,056	900
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,162
1年内償還予定の社債	280	300
未払法人税等	901	726
賞与引当金	181	523
役員賞与引当金	21	29
その他	2,271	2,450
流動負債合計	18,262	14,819
固定負債		
社債	252	480
長期借入金	6,641	7,480
退職給付引当金	416	390
役員退職慰労引当金	327	305
その他	214	220
固定負債合計	7,851	8,876
負債合計	26,114	23,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	34,176	33,532
自己株式	△517	△500
株主資本合計	55,834	55,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	200
繰延ヘッジ損益	△20	△1
為替換算調整勘定	△132	△138
評価・換算差額等合計	△54	60
少数株主持分	308	286
純資産合計	56,088	55,553
負債純資産合計	82,203	79,249

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	82,982	90,772
売上原価	77,915	82,519
売上総利益	5,067	8,252
販売費及び一般管理費	*1 4,252	*1 5,104
営業利益	814	3,147
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	61	66
負ののれん償却額	—	31
助成金収入	129	75
保険配当金	23	27
その他	185	197
営業外収益合計	421	421
営業外費用		
支払利息	116	142
その他	30	33
営業外費用合計	146	175
経常利益	1,089	3,393
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	33	—
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	36	28
特別損失		
固定資産除売却損	71	51
投資有価証券売却損	7	144
投資有価証券評価損	35	—
ゴルフ会員権売却損	—	0
貸倒引当金繰入額	39	*2 31
商品在庫関連損失	—	*2 38
特別損失合計	154	265
税金等調整前四半期純利益	971	3,156
法人税、住民税及び事業税	161	1,230
法人税等調整額	192	191
法人税等合計	354	1,422
少数株主利益	16	53
四半期純利益	600	1,679

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	27,986	28,227
売上原価	26,056	26,032
売上総利益	1,929	2,194
販売費及び一般管理費	※1 1,386	※1 1,576
営業利益	543	618
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	41	44
助成金収入	48	—
その他	113	129
営業外収益合計	214	181
営業外費用		
支払利息	51	45
その他	9	7
営業外費用合計	61	53
経常利益	696	746
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	3
投資有価証券評価損戻入益	29	—
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	30	10
特別損失		
固定資産除売却損	19	18
投資有価証券売却損	6	97
貸倒引当金繰入額	0	※2 31
商品在庫関連損失	—	※2 38
特別損失合計	25	186
税金等調整前四半期純利益	700	570
法人税、住民税及び事業税	116	196
法人税等調整額	144	73
法人税等合計	260	269
少数株主利益	5	7
四半期純利益	434	293

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	971	3,156
減価償却費	2,354	2,298
のれん償却額	110	136
負ののれん償却額	—	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△395	△341
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△89	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	63
受取利息及び受取配当金	△83	△89
支払利息及び社債利息	116	142
固定資産除売却損益 (△は益)	69	48
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	43	119
売上債権の増減額 (△は増加)	2,312	△284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,528	△4,873
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,126	△429
未払費用の増減額 (△は減少)	40	273
その他	295	△507
小計	5,129	△278
利息及び配当金の受取額	77	91
利息の支払額	△129	△149
法人税等の支払額	△897	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,180	△1,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,689	△1,972
有形固定資産の売却による収入	58	5
無形固定資産の取得による支出	—	△45
投資有価証券の取得による支出	△303	△96
投資有価証券の売却による収入	12	701
長期前払費用の取得による支出	—	△389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,937	—
貸付けによる支出	△78	△2
貸付金の回収による収入	192	21
その他	△78	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,824	△1,675

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,980	4,156
長期借入れによる収入	9,046	300
長期借入金の返済による支出	△425	△1,049
自己株式の取得による支出	△16	△17
少数株主からの払込みによる収入	15	—
配当金の支払額	△1,087	△1,033
少数株主への配当金の支払額	—	△2
社債の償還による支出	△150	△247
その他	△1	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399	2,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	743	△915
現金及び現金同等物の期首残高	2,183	5,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,927	※1 4,278

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、50,249百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、48,468百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬給料手当等</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>711百万円</td> </tr> </table>	報酬給料手当等	958百万円	運賃	678百万円	保管料	711百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬給料手当等</td> <td>1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>969百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>640百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「貸倒引当金繰入額」及び「商品在庫関連損失」は、連結子会社における産地を偽った不適切な取引に伴う損失であります。</p>	報酬給料手当等	1,160百万円	運賃	969百万円	保管料	640百万円
報酬給料手当等	958百万円												
運賃	678百万円												
保管料	711百万円												
報酬給料手当等	1,160百万円												
運賃	969百万円												
保管料	640百万円												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬給料手当等</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>190百万円</td> </tr> </table>	報酬給料手当等	345百万円	運賃	207百万円	保管料	190百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬給料手当等</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>208百万円</td> </tr> </table> <p>※2 「貸倒引当金繰入額」及び「商品在庫関連損失」は、連結子会社における産地を偽った不適切な取引に伴う損失であります。</p>	報酬給料手当等	389百万円	運賃	269百万円	保管料	208百万円
報酬給料手当等	345百万円												
運賃	207百万円												
保管料	190百万円												
報酬給料手当等	389百万円												
運賃	269百万円												
保管料	208百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
※1. 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	※1. 現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,040	現金及び預金勘定 4,293
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△113</u>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△14</u>
現金及び現金同等物 <u>2,927</u>	現金及び現金同等物 <u>4,278</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 52,450千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 698千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月22日	利益剰余金
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	冷蔵倉庫事業 （百万円）	食品販売事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,592	23,384	8	27,986	—	27,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215	—	—	215	(215)	—
計	4,808	23,384	8	28,202	(215)	27,986
営業利益	724	163	7	895	(352)	543

当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	冷蔵倉庫事業 （百万円）	食品販売事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,440	23,777	9	28,227	—	28,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	—	12	253	(253)	—
計	4,681	23,777	21	28,480	(253)	28,227
営業利益	606	377	8	992	(374)	618

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

	冷蔵倉庫事業 （百万円）	食品販売事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,535	68,421	25	82,982	—	82,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	732	—	—	732	(732)	—
計	15,268	68,421	25	83,714	(732)	82,982
営業利益又は営業損失(△)	2,702	△808	20	1,914	(1,099)	814

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

	冷蔵倉庫事業 （百万円）	食品販売事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	13,904	76,840	27	90,772	—	90,772
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	802	—	15	817	(817)	—
計	14,706	76,840	42	91,589	(817)	90,772
営業利益	2,765	1,625	23	4,414	(1,266)	3,147

（注）1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- （1）冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- （2）食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- （3）その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.（1）に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、前第3四半期連結累計期間における食品販売事業の営業損失は59百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,077.81円	1株当たり純資産額	1,067.34円

2. 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.59円	1株当たり四半期純利益金額	32.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	600	1,679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	600	1,679
期中平均株式数(千株)	51,796	51,767

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.39円	1株当たり四半期純利益金額	5.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については 潜在株式が存在していないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	434	293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	434	293
期中平均株式数(千株)	51,787	51,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。